

様式第5-イ（10）（最近1か月の売上高等と最近3か月の平均売上高を比較）

本様式は、主たる業種(注1)が指定業種である場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ（10）

令和 年 月 日

広島市長 様

（申請者）事業所住所

氏 名 実印

私は、_____業（注2）を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

注1) 主たる業種とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する業種。

注2) 主たる業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

記

売上高等（認定要件：減少率 \geq 5%）

最近1か月間の売上高又は最近6か月間の平均売上高（該当する方の□に✓を入れてください）

$\{(B - A) \div B\} \times 100$	<u>主たる業種の減少率</u>	<u>%(実績)</u>
$\{(b - a) \div b\} \times 100$	<u>企業全体の減少率</u>	<u>%(実績)</u>

（小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載）

A・a：□ 最近1か月間の売上高（令和 年 月）

□ 最近6か月間の平均売上高（令和 年 月から令和 年 月）

A：主たる業種の売上高 千円

a：企業全体の売上高 千円

B・b：最近1か月を含む最近3か月間の売上高

B：主たる業種の売上高 千円

b：企業全体の売上高 千円

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

売上高確認表

◎運用緩和様式を使用する理由:

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため。
令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種				%	
				%	
				%	
	小計			%	
非指定業種				%	
				%	
企業全体				100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。
※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

2. 指定業種の売上高の確認

【最近1か月間(又は最近6か月間の平均)の売上高】

売上高	令和 年 月
指定業種 (注1)	A 千円
企業全体	a 千円

※「最近6か月間の平均売上高」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。
※千円未満切捨てで記載してください。

【最近1か月(※)を含む最近3か月間の平均売上高】

売上高	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	最近3か月間の 合計売上高	最近3か月間の 平均売上高
指定業種 (注1)	① 千円	② 千円	③ 千円	④=①+②+③ 千円	B=④÷3 千円
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	④'=①'+②'+③' 千円	b=④'÷3 千円

(注1) イ(10)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。
(※)ここでの「最近1か月」に限り、「最近6か月間の平均売上高」と読み替えないこととする。

3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種 $B - A =$ 千円

4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体 $b - a =$ 千円

上記の内容について、事実と相違ありません。
令和 年 月 日

(申請者)事業所住所

氏 名
(名称及び代表者名)

実印

売上高確認表

イ(10)記載例

◎運用緩和様式を使用する理由: 令和3年1月に〇〇町で2店舗目を開店し、事業規模が拡大しているため。

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため。
令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

指定業種	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「〇」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種	7621	日本料理店	10,000	66.7%	〇
				%	
				%	
	小計		10,000	66.7%	
非指定業種	5895	料理品小売業	5,000	33.3%	
				%	
企業全体			15,000	100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。
※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

2. 指定業種の売上高の確認

【最近1か月間(又は最近6か月間の平均)の売上高】

令和3年8月～令和4年1月の平均

売上高	令和〇年〇月	最近6か月間の平均売上高を使用する場合
指定業種(注1)	A 600 千円	
企業全体	a 1,000 千円	※を参考に、非指定業種の売上高を除いた、指定業種の売上高のみを記入してください。

※「最近6か月間の平均売上高」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。
※千円未満切捨てで記載してください。

【最近1か月(※)を含む最近3か月間の平均売上高】

売上高	令和 3年11月	令和 3年12月	令和 4年 1月	最近3か月間の 合計売上高	最近3か月間の 平均売上高
指定業種(注1)	① 1,200 千円	② 600 千円	③ 1,400 千円	④=①+②+③ 3,200 千円	B=④÷3 1,066 千円
企業全体	①' 1,400 千円	②' 800 千円	③' 1,600 千円	④'=①'+②'+③' 3,800 千円	b=④'÷3 1,266 千円

(注1) イ(10)の場合、「1. 主たる業種の確認」で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。
(※)ここでの「最近1か月」に限り、「最近6か月間の平均売上高」と読み替えないこととする。

3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種 $B - A = 466$ 千円

4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体 $b - a = 266$ 千円

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和 4年 2月 1日

(申請者)事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇-〇

氏名
(名称及び代表者名)

株式会社△△ 代表取締役 □□ □□

実印